



(号 外)
独立行政法人国立印刷局

目 次

〔最高裁規則〕

○裁判官以外の裁判所職員の俸給の特
別調整額に関する規則の一部を改正
する規則 (最高裁三)

〔府令・省令〕

○地方公務員等共済組合法施行規程及
び地方公務員等共済組合法施行規程
の一部を改正する命令の一部を改正
する命令

(内閣府・総務・文部科学一)
○不動産特定共同事業法施行規則の一
部を改正する命令
(内閣府・国土交通一)

〔省 令〕

○地方公共団体の財政の健全化に関す
る法律施行規則の一部を改正する省
令 (総務三)

○地方公務員等共済組合法施行規則の
一部を改正する省令 (同三二)

○地方公共団体金融機構の財務及び会
計に関する省令の一部を改正する省
令 (同三三)

○無線局免許手続規則の一部を改正す
る省令 (同三四)

○出入国管理及び難民認定法施行規則
の一部を改正する省令 (法務九)

○出入国管理及び難民認定法第七条第
一項第二号の基準を定める省令の一
部を改正する省令 (同一〇)

○法務局及び地方法務局組織規則の一
部を改正する省令 (同一一)

○地方更生保護委員会事務局組織規則
の一部を改正する省令 (同一二)

○保護観察所組織規則の一部を改正す
る省令 (同一三)

○矯正管区組織規則の一部を改正する
省令 (同一四)

○警察拘禁費用償還規則の一部を改正
する省令 (同一五)

○刑事施設及び被収容者の処遇に関す
る規則の一部を改正する省令
(同一六)

○国家公務員共済組合法施行規則の一
部を改正する省令 (財務二四)

○財務省組織規則の一部を改正する省
令 (同二五)

○特定国有財産整備特別会計及び国立
高度専門医療センター特別会計の廃
止に伴う財務省関係省令の整備に関
する省令 (同二六)

○株式会社日本政策金融公庫法施行規
則の一部を改正する省令
(財務・厚生労働一)

○株式会社日本政策金融公庫の危機対
応円滑化業務の実施に関し必要な事
項を定める省令の一部を改正する省
令 (財務・農林水産・経済産業一)

○教育職員免許法施行規則の一部を改
正する省令 (文部科学九)

○エコツーリズム推進法施行規則の一
部を改正する省令
(文部科学・農林水産・国土交通・
環境一)

○ハンセン病問題の解決の促進に関す
る法律施行規則の一部を改正する省
令 (厚生労働三七)

○高度専門医療に関する研究等を行う
独立行政法人の業務運営並びに財務
及び会計に関する省令 (同三八)

○職業能力開発促進法施行規則の一部
を改正する省令 (同三九)

○労働保険事務組合に対する報奨金に
関する省令の一部を改正する省令
(同四〇)

○消費生活協同組合法施行規則の一部
を改正する省令 (同四一)

○労働者災害補償保険法施行規則及び
炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に
関する特別措置法施行規則の一部を
改正する省令 (同四二)

○独立行政法人労働者健康福祉機構の
業務運営並びに財務及び会計に関す
る省令の一部を改正する省令
(同四三)

○労働者派遣事業の適正な運営の確保
及び派遣労働者の就業条件の整備等
に関する法律施行令第二条第二項の
市町村を定める省令の一部を改正す
る省令 (同四四)

○健康保険法施行規則及び高齢者の医
療の確保に関する法律施行規則の一
部を改正する省令 (同四五)

○軽費老人ホームの設備及び運営に関
する基準の一部を改正する省令
(同四六)

○原子爆弾被爆者に対する援護に関す
る法律施行規則の一部を改正する省
令 (同四七)

○国民健康保険の事務費負担金等の交
付額等の算定に関する省令の一部を
改正する省令 (同四八)

○国民健康保険の調整交付金の交付額
の算定に関する省令の一部を改正す
る省令 (同四九)

○化学物質の審査及び製造等の規制に
関する法律第四条第四項に規定する
新規化学物質の名称の公示に関する
省令の一部を改正する省令
(厚生労働・経済産業・環境二)

○新規化学物質に係る試験並びに第一
種監視化学物質及び第二種監視化学
物質に係る有害性の調査の項目等を
定める省令の全部を改正する省令
(同三)

○農薬の販売の禁止を定める省令の一
部を改正する省令 (農林水産二四)

○種苗法施行規則の一部を改正する省
令 (同二五)

○林業経営基盤の強化等の促進のため
の資金の融通等に関する暫定措置法
施行規則の一部を改正する省令
(同二六)

○電気事業法の規定に基づく主任技術
者の資格等に関する省令の一部を改
正する省令 (経済産業一八)

○ガス事業会計規則等の一部を改正す
る省令 (同一九)

○電気関係報告規則等の一部を改正す
る省令 (同二〇)

○熱供給事業会計規則の一部を改正す
る省令 (同二一)

(以下次のページへ続く)

- 中小企業退職金共済法第二十八条第一項の厚生労働大臣の定める率を定める件(同一二一)
- 中小企業退職金共済法第三十条第二項第二号イの厚生労働大臣が定める利率を定める件(同一二二)
- 確定給付企業年金法附則第二十八条第三項第一号の厚生労働大臣が定める利率を定める件(同一二三)
- 補装具の種目、購入又は修理に要する費用の額の算定等に関する基準の一部を改正する件(同一二四)
- 雇用保険法施行規則第百十二条第二項第一号イ(2)の厚生労働大臣が指定する地域の一部を改正する件(同一二五)
- 厚生労働科学研究費補助金取扱規程の一部を改正する件(同一二六)
- 確定給付企業年金法施行規則第五十五条第一項第一号に規定する予定利率の一部を改正する件(同一二七)
- 確定給付企業年金法施行規則第四十三條第二項第一号及び第二号に規定する予定利率の下限及び基準死亡率の一部を改正する件(同一二八)
- 厚生年金基金令第三十九条の三第三項に規定する予定利率及び予定死亡率の一部を改正する件(同一二九)
- 厚生年金保険法第八十五条の二に規定する責任準備金に相当する額の算出方法に関する特例の一部を改正する件(同一三〇)
- 厚生労働大臣が定める者等の一部を改正する件(同一三一)
- 厚生労働大臣が定める施設基準の一部を改正する件(同一三二)
- 職業能力開発促進法施行規則第四十五條の二第二項第九号等の規定に基づき厚生労働大臣が指定する専修学校又は各種学校を定める告示の一部を改正する件(同一三三)
- 健康保険法施行令第六十一条第一項の規定に基づき厚生労働大臣が指定する地域の一部を改正する件(同一三四)
- 社会福祉施設職員等退職手当共済法施行令の規定に基づき平成二十二年度の単位掛金額を定める件(同一三五)
- 災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準の一部を改正する件(同一三六)
- 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律による救援の程度及び方法の基準の一部を改正する件(同一三七)
- 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律第八十三条第二項の規定による医療に要する費用の額の算定方法の一部を改正する件(同一三八)
- 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律の施行に伴う関係告示の整理に関する告示(同一三九)
- 補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間の一部を改正する件(同一四〇)
- トリクロロエチレン若しくは化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令第五条に定める製品でトリクロロエチレンが使用されているもの又はテトラクロロエチレン(クリーニング営業者に係るものを除く。)若しくは同令第五条に定める加硫剤、接着剤(動植物系のものを除く。)、塗料(水系塗料を除く。)、洗剤(クリーニング営業者に係るものを除く。若しくは繊維製品用仕上加工剤でテトラクロロエチレンが使用されているものの環境汚染防止措置に関し公表する技術上の指針(厚生労働・経済産業・環境四)
- クリーニング営業者に係るテトラクロロエチレン又は化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令第五条に定める法律施行令第五条に定める洗浄剤でテトラクロロエチレンが使用されているものの環境汚染防止措置に関し公表する技術上の指針(同五)
- トリフェニルスズ化合物の環境汚染防止措置に関し公表する技術上の指針(同六)
- トリブチルスズ化合物又は化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令第五条に定める製品でトリブチルスズ化合物が使用されているものの環境汚染防止措置に関し公表する技術上の指針(同七)
- トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン若しくは四塩化炭素又は化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令第五条に定める製品でトリクロロエチレン若しくはテトラクロロエチレンが使用されているものの容器、包装又は送り状に当該第二種特定化学物質による環境の汚染を防止するための措置等に関し表示すべき事項(同八)
- トリフェニルスズ化合物の容器、包装又は送り状に当該第二種特定化学物質による環境の汚染を防止するための措置等に関し表示すべき事項(同九)
- トリブチルスズ化合物又は化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令第五条に定める製品でトリブチルスズ化合物が使用されているものの容器、包装又は送り状に当該第二種特定化学物質による環境の汚染を防止するための措置等に関し表示すべき事項(同一〇)
- 新規化学物質の製造又は輸入に係る届出等に関する省令第四条の六第一項の厚生労働大臣、経済産業大臣及び環境大臣の指定する電子計算機、同項の届出等及び同令第五条第一項の申出を行おうとする者の使用に係る電子計算機の技術的基準、同令第四条の六第二項第三号及び第五条第二項第三号の電子証明書並びに同条第一項の事項の入力方法等に関する告示(同一一)
- 農薬取締法第十四条第三項の規定に基づき、農薬中に含まれるダイオキシン類の検査方法を定める件の一部を改正する件(農林水産五三七)
- 種苗法第二条第七項の規定に基づく重要な形質を定める件の一部を改正する件(同五三八)
- 森林法の規定に基づき、森林計画区を定める件の一部を改正する件(同五三九)
- 平成二十二年産の水稲及び陸稲に適用する一キログラム当たり共済金額の範囲を定める件(同五四〇)
- 電気主任技術者免状に係る学校等の認定基準に関する告示を定める件(経済産業七一)
- 経済産業省関係化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行規則第二十条第一項の届出等を行おうとする者の使用に係る電子計算機の技術的基準及び第二十条第二項第三号の電子証明書等に関する告示(同七二)
- 自転車競技法施行規則第十六条第一項第一号、第三号及び第五号ただし書の規定に基づき、一競輪場当たりの年間開催回数及び年間開催日数並びに一競輪施行者当たりの年間開催回数を定めた件(同七三)
- (以下次のページへ続く)

○厚生労働省令第百三十八号

心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律（平成十五年法律第百十号）第八十三条第一項の規定に基づき、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律第八十三条第一項の規定による医療に要する費用の額の算定方法（平成十七年厚生労働省令第百三十六十五号）の二部を次のものに改正し、平成二十二年四月一日から適用する。

平成二十二年四月十一日 厚生労働大臣 塩崎 昭

別表の第一章第一節の柱々を「超える」と「超え1年180日以内の」となる（310点）を減算。〇に「し、社会復帰期入院対象者入院医学管理料の算定を開始した日から起算して1年180日を超える期間にあっては、1日につき所定点数から1,400点（法第49条第1項に基づく退院の許可の申立てを行ってから180日を経過していない場合又は当該申立てについて法第51条第1項第1号の決定がなされた場合は、900点）を減算」とする。

別表の第一章第一節の柱々を「第3章」と「第4章」に（平成18年厚生労働省告示第92号）と（平成20年厚生労働省告示第59号）とする。

別表の第一章第二節の柱々を「第3章」と「第4章」に「指導管理等」と「医学管理等」に「及び第12部放射線治療」と、「、第12部放射線治療及び13部病理診断」とする。

別表の第一章第二節の柱々の次に次のものを加える。

注6 法第42条第1項第2号又は第51条第1項第2号による決定後に通院対象者に対して円滑に通院対象者通院医学管理を行うため、当該通院対象者に係る法第38条（第53条において準用する場合を含む。）による生活環境の調査又は法第101条による生活環境の調整を担当する保護観察所と調整の上、あらかじめ当該決定前に、当該対象者が入院している法第34条第1項の入院に係る医療機関（以下「鑑定入院医療機関」という。）又は指定入院医療機関から情報を収集し、通院対象者通院医学管理の開始に必要な調整を実施した場合、前期通院対象者通院医学管理料の初回算定時に限り、所定点数に通院医学管理事前調整加算として600点を加算する。ただし、当該通院対象者が入院していた鑑定入院医療機関又は指定入院医療機関が引き続き、指定通院医療機関として通院対象者通院医学管理を行う場合は加算することができない。

注7 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律施行令（平成16年政令第310号。以下「令」という。）第12条の会議（以下「ケア会議」という。）に通院対象者通院医学管理を行う指定通院医療機関の職員が出席し、法第91条の規定に基づき通院対象者の適切な処遇の実施に資するよう、精神障害者の医療、保健又は福祉に関する機関との連絡調整のため、保護観察所を含む関係機関に対して通院対象者の医療等の情報提供を行った場合、ケア会議の開催の都度、所定点数に通院医学管理情報提供加算として450点を加算する。

別表の第二章第二節の柱々の次に次のものを加える。

- ロ イ以外の場合
- (1) 30分以上の場合 400点
- (2) 30分未満の場合 330点

別表の第二章第二節の柱々の柱々を（平成18年厚生労働省告示第95号）と（平成20年厚生労働省告示第60号）に改め、回を回にする。

別表の第二章第二節の柱々の柱々を改める。

別表の第 2 欄欄頭記号に「指定通院医療機関」の「」(令第 1 条各号に掲げるものを除く。))」を記す「看護師等」を「看護師、作業療法士又は精神保健福祉士(以下「保健師等」という。))」に代り、同表の「指定通院医療機関」の「」(令第 1 条各号に掲げるものを除く。))」を「保健師、看護師等」を「保健師等」に代り、同表の「指定通院医療機関」の「」(令第 1 条各号に掲げるものを除く。))」を「保健師等」に代り、同表の「8 時間」を「、3 時間を超えた時間について、5 時間」に代り、同表の「指定通院医療機関」の「」(令第 1 条各号に掲げるものを除く。))」を「行われる」の「」医療観察精神科ショート・ケア、」を「及び医療観察通院集団精神療法」を「、医療観察通院集団精神療法又は医療観察認知療法・認知行動療法」に代り、同表の「」に代り、

注 8 指定通院医療機関(令第 1 条各号に掲げるものを除く。))による医療観察精神科訪問看護・指導と令第 1 条各号に掲げる指定通院医療機関(以下「訪問看護事業型指定通院医療機関」という。))による医療観察訪問看護が同一月に混在して行われる場合は、同一日に双方が実施することのないよう十分に調整すること。また、医療観察精神科訪問看護・指導料と医療観察訪問看護基本料の算定回数の合計は、前期通院対象者通院医学管理料を算定した月にあっては週 5 回を、それ以外の場合にあっては週 3 回をそれぞれ限度とすること。

別表の第 2 欄欄頭記号に「」を記す。
別表の第 2 欄欄頭記号の「1,000 点」を「1,040 点」に代り、同表の「」を「」に代り、同表の「」に代り、

注 3 前期通院対象者通院医学管理料又は中期通院対象者通院医学管理料を算定した月に行われる当該療法については、医療観察通院前期・中期加算として、所定点数に 50 点を加算する。

注 4 医療観察精神科デイ・ナイト・ケアを算定した場合は、医療観察精神科デイ・ケア及び医療観察精神科ナイト・ケアは算定しない。

別表の第 2 欄欄頭記号に「」を記す。
別表の第 2 欄欄頭記号の「500 点」を「540 点」に代り、同表の「」を「」に代り、同表の「」に代り、

注 3 前期通院対象者通院医学管理料又は中期通院対象者通院医学管理料を算定した月に行われる当該療法については、医療観察通院前期・中期加算として、所定点数に 50 点を加算する。

別表の第 2 欄欄頭記号に「」を記す。
別表の第 2 欄欄頭記号の「550 点」を「590 点」に代り、同表の「660 点」を「700 点」に代り、同表の「」を「」に代り、

注 3 前期通院対象者通院医学管理料又は中期通院対象者通院医学管理料を算定した月に行われる当該療法については、医療観察通院前期・中期加算として、所定点数に 50 点を加算する。

別表の第 2 欄欄頭記号に「」を記す。
別表の第 2 欄欄頭記号の「」を「」に代り、

注 3 前期通院対象者通院医学管理料又は中期通院対象者通院医学管理料を算定した月に行われる当該療法については、医療観察通院前期・中期加算として、所定点数に 20 点を加算する。

別表の第 2 欄欄頭記号に「」を記す。

4 医療観察認知療法・認知行動療法(1 日につき) 420 点
注 1 通院対象者について、認知療法・認知行動療法に習熟した指定通院医療機関の医師が、一連の治療に関する計画を作成し、通院対象者に説明を行った上で、医療観察認知療法・認知行動療法を行った場合に、一連の治療について 16 回に限り算定する。

注 2 診療に要した時間が 30 分を超えたときに限り算定する。
注 3 指定通院医療機関において、医療観察認知療法・認知行動療法と同一日に行う他の医療観察精神科専門療法は、所定点数に含まれるものとする。ただし、前期通院対象者通院医学管理料を算定した月に行われる医療観察精神科訪問看護・指導料についてはこの限りでない。

別表の第 3 欄を「」に代り、
第 3 章 医療観察訪問看護

通則
訪問看護事業型指定通院医療機関が、医療観察訪問看護を行った場合、その費用は、1 により算定される点数に 2 又は 3 により算定される点数を加えた点数とする。

1 医療観察訪問看護基本料
イ 医療観察訪問看護基本料(Ⅰ) 555 点
ロ 医療観察訪問看護基本料(Ⅱ) 160 点

注 1 医療観察訪問看護基本料(Ⅰ)については、通院対象者又は家族等に対して、法第 104 条の処遇に関する実施計画や当該通院対象者にかかる通院対象者通院医学管理を行っている指定通院医療機関の主治医の指示に基づき訪問看護事業型指定通院医療機関の保健師、看護師又は作業療法士(以下「看護師等」という。))が、訪問して看護又は療養上必要な指導を行った場合に算定する。

注 2 医療観察訪問看護基本料(Ⅱ)については、通院対象者であって、障害者自立支援法に規定する障害福祉サービスを行う施設及び福祉ホーム並びに同法附則第 48 条の規定によりなお従前の例により運営をすることができるとされた精神障害者社会復帰施設に入所している複数のものに対して、法第 104 条の処遇に関する実施計画や当該通院対象者に係る通院対象者通院医学管理を行っている指定通院医療機関の主治医の指示に基づき訪問看護事業型指定通院医療機関の看護師等が、訪問して看護又は療養上必要な指導を行った場合に算定する。

注 3 注 1 に規定する場合であって、看護師等が当該訪問看護事業型指定通院医療機関の他の看護師等又は准看護師と同時に訪問して、看護又は療養上必要な指導を行った場合は、複数名訪問看護加算として、次に掲げる区分に応じ、それぞれに次に掲げる点数を所定点数に加算する。
イ 看護師等が他の看護師等と同時に医療観察訪問看護を行った場合 430 点
ロ 看護師等が他の准看護師と同時に医療観察訪問看護を行った場合 380 点

注 4 注 2 に規定する場合であって、医療観察訪問看護の時間が 3 時間を超えた場合は、3 時間を超えた時間について、5 時間を限度として、1 時間又はその端数を増すごとに所定点数に 40 点を加算する。

注 5 医療観察訪問看護基本料については、前期通院対象者通院医学管理料を算定している当該月にあっては週 5 回を、それ以外の場合にあっては週 3 回をそれぞれ限度として算定する。

注 6 医療観察訪問看護に要した交通費は、患家の負担とする。

注 7 訪問看護事業型指定通院医療機関による医療観察訪問看護と指定通院医療機関(令第 1 条各号に掲げるものを除く。))による医療観察精神科訪問看護・指導が同一月に混在して行われる場合は、同一日に双方が実施することのないよう十分に調整すること。また、医療観察訪問看護基本料と医療観察精神科訪問看護・指導料の算定回数の合計が、前期通院対象者通院医学管理料を算定した月にあっては週 5 回を、それ以外の場合にあっては週 3 回をそれぞれ限度とすること。

- 2 医療観察訪問看護管理料
- イ 月の初日の訪問の場合 730点

ロ 月の2日目以降の訪問の場合（1日につき） 295点
- 注1 医療観察訪問看護を行うにつき安全な提供体制が整備されている訪問看護事業型指定通院医療機関が、通院対象者に係る訪問看護計画書及び訪問看護報告書を法第106条による精神保健観察を担当している保護観察所及び通院対象者通院医学管理を実施している指定通院医療機関に対して提出するとともに、当該通院対象者に係る訪問看護の実施に関する計画的な管理を継続して行った場合に、訪問の都度、所定点数を算定する。
- 注2 医療観察訪問看護管理料は、1月に12日までを限度とし、算定する。
- 3 医療観察訪問看護情報提供料 200点
- 注 ケア会議に訪問看護事業型指定通院医療機関の職員が出席し、法第91条の規定に基づき通院対象者の適切な処遇のため精神障害者の医療、保健又は福祉に関する機関との連絡調整を行うため、保護観察所を含む関係機関に対して通院対象者に係る看護又は療養上必要な指導についての情報提供等を行った場合、ケア会議の開催の都度、算定する。